
**米国・ドイツのライフサイエンス企業9社の代表を横浜に招へいし、
横浜のビジネス環境の強みをアピール！**
～「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」横浜プログラム～

10月8日（火）から10日（木）まで、米国・ドイツの製薬、再生医療等の企業9社の代表を横浜に招へいし、誘致に向けて横浜のビジネス環境をアピールしました。

横浜市が提案した外国企業の招へい事業が、国（経済産業省）・ジェトロによる支援プログラム「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）（*1）」に採択を受け、3者の連携により実施したものです。

期間中、林文字横浜市長がトップセールスを行い、グローバル企業のR&D施設やものづくり企業が集積しイノベーション都市として成長する横浜の強みをアピールしました。また、横浜で同時期に開催されたBioJapan2019にあわせ、LIP横浜の会員をはじめとする日本企業とのマッチング機会を提供し、ビジネスパートナー発掘を支援しました。

「質の高い商談ができた」などの声が招へい企業及び地元企業双方から上がるとともに、招へい企業からは今回のRBCプログラムによって「横浜を検討する貴重な機会となった」、「新しい市場のアイデアが生まれた」などのコメントが寄せられました。



林市長によるトップセールス（10/9）



横浜市立大学先端医科学研究センター訪問（10/9）



ビジネスマッチング&ネットワーキング（10/10）



ピッチイベント「横浜 Day」（10/10）

【参考】RBC 横浜プログラムについて

1 招へい者

欧米のライフサイエンス関連企業9社

企業名	国・地域	業務内容
Algomedix	米国ミルクリーク	鎮痛剤開発
Arcturus Therapeutics	米国サンディエゴ	mRNA (メッセンジャーRNA) 関連製薬
D & P Bioinnovations	米国サンディエゴ	再生医療。損傷臓器用のインプラント開発
DTx Pharma	米国サンディエゴ	RNA 治療 (核酸治療薬のデリバリー媒体開発)
PhenoVista Biosciences	米国サンディエゴ	画像解析技術を活用した細胞検査・解析
ThinkingNode Life Science	米国サンディエゴ	AI システムを活用した診断・治療
Tioga Research	米国サンディエゴ	局所用医薬品、化粧品等の研究開発
WinSanTor	米国サンディエゴ	末梢神経障害の治療薬の開発
Personal MedSystems	独フランクフルト	アプリを利用した心電図測定

2 主な日程

日にち	行程	内容等
10/8(火)	「RBC 横浜×iPark ピッチング&ネットワークイベント」(iPark 協力)	招へい企業ピッチ、iPark 入居企業等とのマッチング
	「グローバル・ライフサイエンス・セッション」(LINK-J (*2) 主催) 参加	招へい企業紹介、日本企業とのネットワーク
10/9(水)	BioJapan2019 オープニングセレモニー参加	林文子横浜市長スピーチ (RBC 横浜プログラム紹介)
	林文子横浜市長面会 (トップセールス)	市長が横浜のビジネス環境を招へい企業にアピール (牧原秀樹経済産業副大臣、仲條一哉ジェトロ理事同席)
	横浜市立大学先端医科学研究センター訪問	市大紹介、招へい企業ピッチ、意見交換 (窪田吉信学長、五嶋良郎副学長)
10/10(木)	「RBC 横浜ビジネスマッチング&ネットワーク」(LINK-J (*2) 協力)	市内企業等とのマッチング
	RBC 横浜 ピッチイベント「横浜 Day」	招へい企業ピッチ、ネットワーク (約 200 名参加)

RBC プログラム中、計 83 件の商談・面談を実施

* 1 地域への対日直接投資カンファレンス (RBC)

経済産業省とジェトロが実施する RBC は、外資誘致に積極的な地方自治体に対し、地域の特色を生かした外国企業の招へい、トップセールス、地元企業とのビジネスマッチング機会の創出などをサポートするもの。横浜市は、ライフサイエンス関連の外資系企業の招へいプログラムを提案し、本年4月に RBC プログラムとして採択を受けました。

* 2 一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J)

日本橋を拠点にライフサイエンス領域の新産業創造とオープンイノベーションを促進。横浜市は、「イノベーション都市・横浜」の実現に向けた取組みの一環として、ライフサイエンス領域でのオープンイノベーションの促進のため、今年8月に LINK-J と相互連携の覚書を締結。今回、同覚書に基づく連携として、日本企業とのマッチング・ネットワークを協力して実施。

お問合せ先

経済局国際ビジネス課長 富岡 典夫 Tel 045-671-2576

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。